

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 A T グループ  
 コード番号 8 2 9 3  
 代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹  
 問合せ先責任者 経理部 次長 加藤 峰夫  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 名証二部  
 URL <http://www.at-group.jp>  
 TEL (052) 883 - 3166  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 10 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	365,657	2.5	10,646	5.2	12,232	9.3	7,609	73.6
19 年 3 月期	374,948	5.0	10,124	0.3	11,193	1.2	4,384	5.6

(参考) 収入手数料を加えた売上高 20 年 3 月期 385,532 百万円 19 年 3 月期 394,908 百万円

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	239.04	-	7.0	4.1	2.9
19 年 3 月期	175.90	-	4.4	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 221 百万円 19 年 3 月期 189 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	295,012	114,308	38.7	3,433.04
19 年 3 月期	305,981	124,754	33.7	4,132.34

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 114,308 百万円 19 年 3 月期 103,032 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	26,790	21,198	8,862	3,626
19 年 3 月期	25,037	22,682	1,198	6,896

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	8.00	10.00	18.00	448	10.2	0.5
20 年 3 月期	10.00	20.00	30.00	1,048	12.6	0.7
21 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		18.5	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	175,000	2.0	3,600	27.0	4,500	23.0	2,500	32.1	75.08
通 期	364,200	0.4	8,000	24.9	9,500	22.3	5,400	29.0	162.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、16・17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 35,171,051株 19年3月期 25,121,728株  
 期末自己株式数 20年3月期 1,874,444株 19年3月期 188,465株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,165	-	661	-	1,533	-	1,555	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	44.51		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	159,611	91,569	57.4	2,620.71

(参考) 自己資本 20年3月期 91,569百万円

(注) 当社は、平成19年4月1日より純粋持株会社に移行し、個別業績は前期比較ができないため、19年3月期実績及び対前期増減率は表示しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、平成19年4月1日付にて、純粋持株会社に移行したため、記載を省略しております。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用環境の改善、輸出の増加などに支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移してはりましたが、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融市場の混乱や、依然として続く原油・原材料の高騰による生活関連商品の価格上昇もあり、全般的に盛り上がりには欠けるものとなりました。

自動車産業におきましては、中近東を中心とした輸出が好調に推移したことなどがあり、国内総生産台数は約 1,179 万台（前年同期比 2.5%増）と過去最高となりましたが、国内自動車販売（除軽）につきましては、約 343 万台（前年同期比 4.5%減）となり、厳しい状況でありました。

このような状況において、当社グループは昨年 4 月から純粋持株会社体制に移行し、10 月からはグループ各社の間接業務、物流業務及び営業支援業務などを行うビジネスセンターとして「株式会社 A T ビジネス」を立ち上げ、業務の集約・効率化を図るとともに、各事業会社は事業に専念し、積極的な営業活動を展開いたしました。総売上高は新車販売台数の減少などにより、3,656 億 57 百万円（前年同期比 2.5%減）と減収となりましたが、利益につきましては、新減価償却制度のほか、子会社における会計処理の変更もあり、売上原価が増加しましたが、売上総利益は、新車利益率の改善や、利益率の高い中古車、サービス売上が増加したことにより、前年同期比 0.5%増とすることができまして、営業利益は 106 億 46 百万円（前年同期比 5.2%増）、経常利益も 122 億 32 百万円（前年同期比 9.3%増）とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は純粋持株会社体制への移行による完全子会社化に伴い、少数株主利益の計上がなくなったことなどもあり 76 億 9 百万円（前年同期比 73.6%増）と大幅に増加いたしました。

#### < 自動車関連事業 >

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は 3,402 億 85 百万円（前年同期比 2.2%減）で、連結売上高 3,656 億 57 百万円の 93.1%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	1,981 億 83 百万円	58.2%	6.8%
中古車	387 億 19 百万円	11.4%	4.2%
サービス	449 億 38 百万円	13.2%	9.9%
リース・レンタル	214 億 80 百万円	6.3%	3.4%
その他	369 億 63 百万円	10.9%	1.2%
合計	3,402 億 85 百万円	100.0%	2.2%

当社グループの主力事業である自動車販売の基盤となる愛知県の除軽自動車市場は、前年同期比 6.3%減の約 305 千台と全国市場の 4.5%減よりもさらに厳しい状況でありました。こうしたなかで、新車販売につきましては、昨年発売の新型車カローラ ルミオン、ヴァンガード、フルモデルチェンジしたヴォクシーならびにノア、アリオンなどは好調に推移しましたが、一方で、エステイマ、アイシス、クラウン、ダイナなどの既存車種が減販となり、販売台数（除軽）は 82,233 台（前年同期比 6.4%減）と減販となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車㈱	36,735台(前年同期比	3,531台減・	8.8%減)
トヨタカローラ愛豊㈱	23,877台(前年同期比	353台増・	1.5%増)
ネットトヨタ愛知㈱	11,843台(前年同期比	1,802台減・	13.2%減)
ネットトヨタ東海㈱	8,592台(前年同期比	602台減・	6.5%減)
愛知スズキ販売㈱	1,186台(前年同期比	33台減・	2.7%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比 10.4%減の約 126 千台となりましたが、当社グループの愛知スズキ販売㈱では、軽自動車販売台数は 14,307 台(前年同期比 1.4%減)と若干の減販にとどめることができました。

#### <その他の事業>

その他の事業の売上高は 253 億 71 百万円(前年同期比 6.2%減)であり、全体売上高の 6.9%であります。住宅販売につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、改正建築基準法の施行の影響などにより、全国の新設住宅着工戸数が約 103 万 6 千戸(前年同期比 19.4%減)と大幅に減少している状況の下、戸建住宅 738 戸(前年同期比 8.4%減)と減販ながら、全国に比べ善戦いたしました。

システム開発運営につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が大きく増加し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

#### (2) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国経済の減速や円高により、経済全体の成長が鈍化するとともに、物価の上昇などの影響から、個人消費の冷え込みが懸念されます。

自動車販売業界におきましては、各メーカーによる新型車投入やモデルチェンジが行われ、新車需要の喚起が図られるものと思われませんが、燃料価格の高止まりや個人所得の伸び悩みが見込まれ、中長期的には少子化や自動車保有期間の伸長、若年層の車離れが進むなど、今後も市場の縮小が進み、従来にも増して限られた市場の中での競争が激化し、さらに厳しい環境になっていくものと思われれます。

こうした環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は、除軽で 81,000 台(前年同期比 1.5%減)含軽で 95,000 台(前年同期比 1.6%減)と見込み、売上高については僅かに減収、営業利益・経常利益・純利益での減益を見込んでおります。

また、個別の業績予想については、当社は純粋持株会社であり、連結数値における重要性から開示を控えさせていただきます。

〔連結業績予想〕		(増減率)
売上高	3,642 億円	(0.4%)
営業利益	80 億円	(24.9%)
経常利益	95 億円	(22.3%)
当期純利益	54 億円	(29.0%)

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,950億12百万円となり、前期末に比べ109億69百万円の減少となりました。主な増減としては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少となりましたが、割賦未収金の増加、新車在庫などのたな卸資産の増加などにより流動資産は29億13百万円増加となり、また、固定資産では、会社分割に伴い前期まではネット表示されていた繰延税金資産が負債と両建てとなったことなどにより増加となりましたが、投資有価証券が期末時価評価の低下により減少となり、固定資産合計で138億83百万円減少しております。負債総額は1,807億3百万円となり、前期末に比べ5億23百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加となったほか、株式交換に伴って負ののれんが増加となりましたが、短期借入金が増加したこと、繰延税金負債が減少となったことなどによるものであります。純資産につきましては総額1,143億8百万円となり、前期末に比べ104億46百万円の減少となりました。株式交換により、資本剰余金が増加、反面で子会社所有の親会社株式も増加しましたが、株主資本総額では増加となり、また、少数株主持分は計上がなくなりました。その他では有価証券評価差額金などが減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは資金の増加267億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益120億9百万円に加えて減価償却費206億6百万円が計上され、増加要因として買掛金などの仕入債務が26億30百万円増加となり、一方で減少要因として新車在庫などのたな卸資産が32億14百万円増加となり、また、法人税等の支払額が48億20百万円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローは資金の減少211億98百万円となりました。これは主に、リース資産の取得及び売却による153億16百万円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による49億52百万円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローは資金の減少88億62百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額129億7百万円及び長期借入金の返済40億31百万円があった一方で、長期借入金による調達33億40百万円のほか、子会社の所有する親会社株式売却による収入が54億50百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べて32億69百万円減少し、36億26百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	31.1	31.6	31.6	33.7	38.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	14.3	18.2	22.1	18.9	14.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.3	1.7	4.4	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	36.5	104.1	46.4	55.8	46.0

各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
  - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - 2 . 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  - 3 . キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 . 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3 . 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることと、当社グループにおいては営業拠点が330ヶ所以上あり、常にスクラップアンドビルドが必要であることから、十分な内部留保が必要と考えております。

こうしたことを踏まえ、長期安定的な配当を基本としつつも、毎期の業績を勘案しながら連結配当性向の当面の目標を20%として継続して努力してまいります。

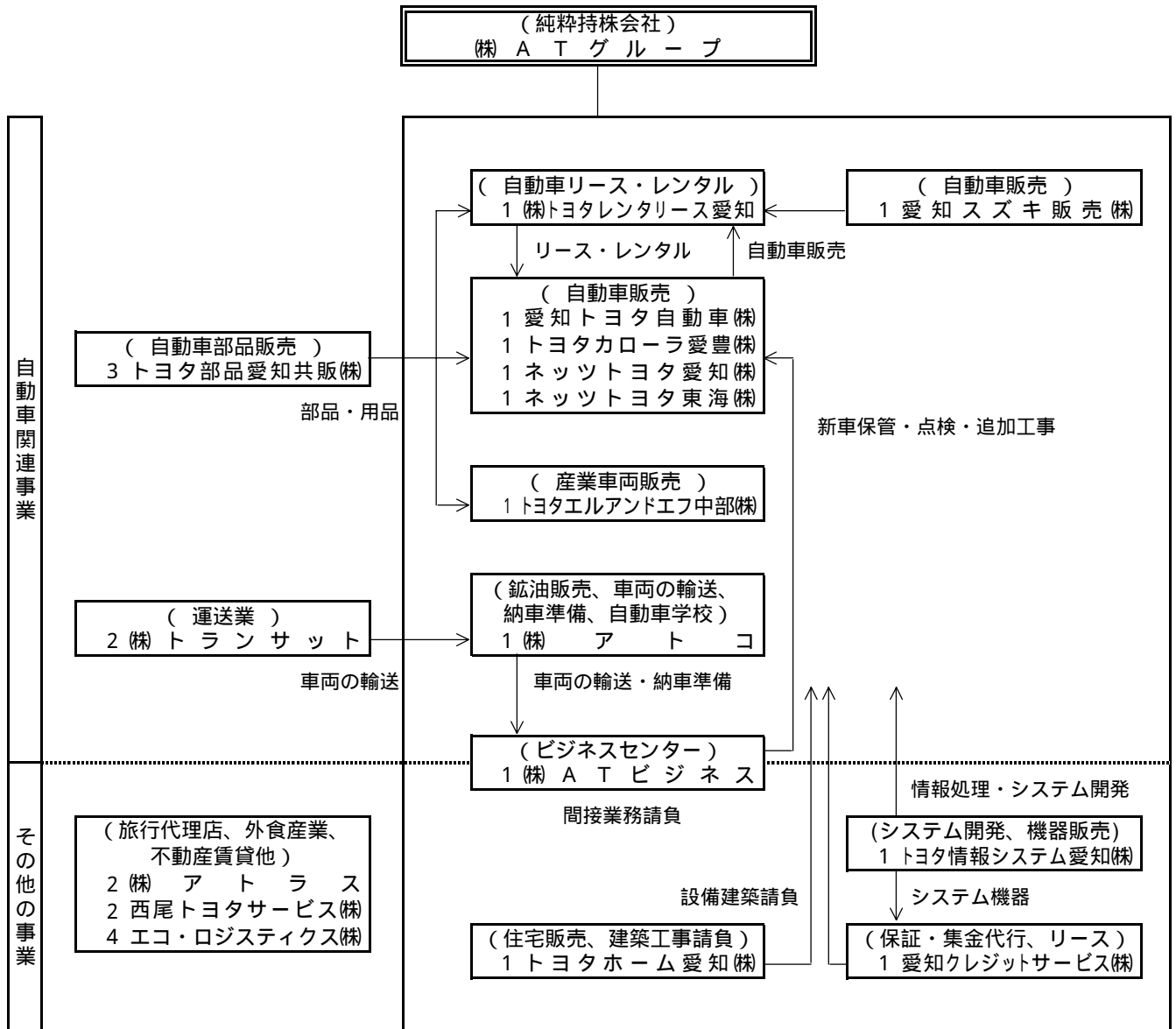
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき10円と決定し、期末配当金につきましては、11円を予定しておりましたが、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに将来の事業展開と経営体質の更なる強化と事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案したうえで、1株につき20円と決定させていただきました。これにより年間としては、前期に比べて12円増加の1株につき30円、連結配当性向は12.6%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円(中間15円、期末15円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社（株）A Tグループ）、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 12社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社  
 3 関連会社で持分法適用会社 1社  
 4 関連会社で持分法非適用会社 1社

関係会社の状況

平成20年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
<b>( 連 結 子 会 社 )</b>					
愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市 昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 4名
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市 昭和区	310,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 1名
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋 市緑区	50,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名
ネットトヨタ東海㈱	名古屋 市南区	100,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任... 5名、転籍... 2名
トヨタエルアンドエフ中部㈱	名古屋市 昭和区	40,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任... 3名
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市 昭和区	50,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 3名、転籍... 4名
愛知スズキ販売㈱	名古屋 市南区	40,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名
㈱アトコ	名古屋 市昭和区	55,000	同 上	100.0	当社に資金の貸付・当社から資金の借入 をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 2名、転籍... 5名
トヨタホーム愛知㈱	名古屋 市東区	50,000	その 他 の 業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 役員の兼任... 3名、転籍... 3名
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋 市昭和区	60,000	同 上	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 3名
愛知クレジットサービス㈱	名古屋 市昭和区	80,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任... 5名、転籍... 2名
㈱A T ビジネス	名古屋 市昭和区	200,000	自動車関連 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 7名
<b>( 持 分 法 適 用 関 連 会 社 )</b>					
トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋 市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 ( 2.0)	役員の兼任... 2名、転籍... 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有で内数となっております。  
 3. 特定子会社に該当しております。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、平成19年4月には、経営環境の変化に対応すべく、純粋持株会社体制に移行いたしました。今後とも新たな経営体制のもと、社会や株主の皆さま、お客さま、その他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を実現してまいります。

また、グループ各社の総力を結集し、グループシナジーを発揮することにより、より高品質なサービスをお届けできるよう前進してまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウエイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があり、予め設定するような具体的な経営指標の目標は有しておりません。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新VI(ビジュアルアイデンティティ)を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダでは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社グループといたしましては、新車販売において「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、「お客さまの信頼を得ること」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の全体最適を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、平成19年4月1日付で、当社は、当社のほぼ全ての事業を会社分割方式で事業子会社に承継させることにより、純粋持株会社に移行いたしました。また、同日付で当社及び当社の連結子会社11社は株式交換を行い、当社を完全親会社とし、事業を承継した事業子会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。グループ企画機能によるグループ間シナジーの強化、経営資源の最適配分、組織体制の再構築を目的として、効果を最大限に発揮すべく最善の努力を継続してまいります。

そして、平成19年10月1日より(株)A Tビジネス(愛知トヨタ総合開発(株)の商号ならびに事業目的等を平成19年6月27日付で変更。)を立ち上げ、グループ内の管理間接業務の集約と効率化を行うほか、従来、愛知トヨタ自動車(株)内にて行っていたトヨタ系ディーラー4社の車両登録、保険事務、所有権解除業務の集約、「グッドラック」(新車保管・点検センター)及び「ナイスラック」(中古車の商品加修センター)といった車両の物流拠点の運営も(株)A Tビジネスに移管いたしました。

純粋持株会社、事業子会社、(株)A Tビジネスが一体となってグループ経営を推進する体制が整うことになり、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループとしての全体最適戦略を策定し実行していくことにより、企業価値の安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )			%		%		%
流 動 資 産		133,964,922	43.8	136,878,688	46.4	2,913,766	2.2
現金及び預金		6,921,380		3,645,797		3,275,583	
受取手形及び売掛金		30,927,358		29,564,902		1,362,455	
割賦未収金		63,988,596		67,340,860		3,352,264	
たな卸資産		20,072,031		23,276,486		3,204,454	
繰延税金資産		2,883,418		3,186,322		302,904	
その他		9,578,563		10,226,768		648,204	
貸倒引当金		406,427		362,449		43,978	
固 定 資 産		172,016,936	56.2	158,133,823	53.6	13,883,113	8.1
有 形 固 定 資 産		109,437,403	35.8	109,101,514	37.0	335,889	0.3
建物及び構築物		26,914,106		27,169,892		255,785	
機械装置及び運搬具		5,152,650		4,939,326		213,324	
リース資産		30,964,640		30,354,416		610,223	
土地		44,468,188		44,791,884		323,695	
その他		1,937,817		1,845,994		91,822	
無形固定資産		890,284	0.3	905,425	0.3	15,141	1.7
投資その他の資産		61,689,249	20.1	48,126,883	16.3	13,562,365	22.0
投資有価証券		53,222,358		36,487,276		16,735,081	
差入保証金		4,179,717		4,153,591		26,126	
繰延税金資産		2,569,411		5,799,606		3,230,195	
その他		1,952,230		1,888,148		64,081	
貸倒引当金		234,468		201,740		32,728	
資 産 合 計		305,981,859	100.0	295,012,511	100.0	10,969,347	3.6

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成19年 3月31日現在		当連結会計年度 平成20年 3月31日現在		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	137,590,888	45.0	130,197,290	44.2	7,393,597	5.4
支払手形及び買掛金	53,129,828		55,867,557		2,737,729	
短期借入金	48,577,156		34,380,890		14,196,266	
未払法人税等	3,248,910		5,642,299		2,393,388	
賞与引当金	4,739,094		4,757,723		18,629	
役員賞与引当金	194,400				194,400	
割賦繰延利益	11,733,116		12,639,945		906,829	
その他	15,968,382		16,908,874		940,492	
固 定 負 債	43,636,129	14.2	50,506,633	17.1	6,870,503	15.7
長期借入金	12,241,860		12,839,200		597,340	
繰延税金負債	15,999,765		12,039,120		3,960,644	
退職給付引当金	14,188,793		14,615,413		426,619	
負ののれん	432,910		10,264,399		9,831,488	
その他	772,800		748,500		24,300	
負 債 合 計	181,227,017	59.2	180,703,923	61.3	523,094	0.3
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本	74,496,975	24.4	95,969,222	32.5	21,472,246	28.8
資 本 金	2,917,800		2,917,800			
資 本 剰 余 金	2,735,266		28,958,972		26,223,706	
利 益 剰 余 金	69,119,375		76,129,032		7,009,657	
自 己 株 式	275,466		12,036,582		11,761,116	
評価・換算差額等	28,535,698	9.3	18,339,365	6.2	10,196,333	35.7
その他有価証券評価差額金	28,535,698		18,339,365		10,196,333	
少数株主持分	21,722,166	7.1			21,722,166	
純 資 産 合 計	124,754,841	40.8	114,308,587	38.7	10,446,253	8.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計	305,981,859	100.0	295,012,511	100.0	10,969,347	3.6

(注)

- |                     |               |                |
|---------------------|---------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 98,064,053 千円 | 106,279,700 千円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 |               |                |
| 投資有価証券(株式)          | 2,110,227 千円  | 2,265,394 千円   |
| 3. 担保資産             | 14,043,140 千円 | 13,199,676 千円  |
| 4. 保証債務             | 27,255 千円     | 24,614 千円      |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	374,948,047	100.0	365,657,010	100.0	9,291,036	2.5
売 上 原 価	318,390,663	84.9	308,817,070	84.5	9,573,593	3.0
売 上 総 利 益	56,557,383	15.1	56,839,940	15.5	282,556	0.5
割賦繰延利益戻入	11,209,718	3.0	11,733,116	3.2	523,397	4.7
割賦繰延利益繰入	11,733,116	3.1	12,639,945	3.5	906,829	7.7
収入手数料	19,960,381	5.3	19,875,872	5.4	84,508	0.4
販売費及び一般管理費	65,869,803	17.6	65,162,749	17.8	707,054	1.1
営業利益	10,124,564	2.7	10,646,234	2.9	521,670	5.2
営業外収益	1,852,630	0.5	2,591,961	0.7	739,331	39.9
受取利息及び配当金	865,380		1,165,764		300,384	
負ののれん償却額	293,371		760,018		466,647	
持分法による投資利益	189,480		221,446		31,966	
その他	504,398		444,731		59,666	
営業外費用	783,778	0.2	1,005,439	0.3	221,660	28.3
支払利息	438,909		596,304		157,394	
その他	344,869		409,134		64,265	
経常利益	11,193,415	3.0	12,232,756	3.3	1,039,341	9.3
特別利益	544,609	0.1	14,524	0.0	530,084	97.3
貸倒引当金戻入益	38,000		14,524		23,475	
土地区画整理清算益	22,600				22,600	
収用補償金	27,093				27,093	
投資有価証券売却益	456,915				456,915	
特別損失	881,186	0.2	238,131	0.1	643,054	73.0
固定資産廃棄損	239,884		107,885		131,999	
固定資産減損損失	641,301		37,195		604,106	
投資有価証券評価損			2,510		2,510	
前期損益修正損			90,541		90,541	
税金等調整前当期純利益	10,856,838	2.9	12,009,150	3.3	1,152,311	10.6
法人税、住民税及び事業税	5,000,629	1.3	4,927,980	1.3	72,649	1.5
法人税等調整額	359,465	0.1	528,579	0.1	169,113	
少数株主利益	1,831,635	0.5			1,831,635	
当期純利益	4,384,039	1.2	7,609,748	2.1	3,225,709	73.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当			399,227		399,227		
役員賞与			122,670		122,670		
持分移動による利益 剰余金減少額			758		758		
当期純利益			4,384,039		4,384,039		
自己株式の取得				49,968	49,968		
自己株式の処分		372,598		139,973	512,571		
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						3,542,897	1,888,771
連結会計年度中の変動 額合計		372,598	3,861,383	90,005	4,323,986	3,542,897	1,888,771
平成19年3月31日残高	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,121,728			25,121,728

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	473,726	23,575	308,836	188,465

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	23,575 株
単元未満株式の買増請求による減少	1,381 株
子会社による当社株式の売却による減少	307,455 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166
連結会計年度中の変動額							
株式交換による資本剰余金増加額		23,460,272			23,460,272		
剰余金の配当			598,776		598,776		
持分移動による利益剰余金減少額			1,315		1,315		
当期純利益			7,609,748		7,609,748		
自己株式の取得				12,539,702	12,539,702		
自己株式の処分		2,763,433		778,585	3,542,019		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,196,333	21,722,166
連結会計年度中の変動額合計		26,223,706	7,009,657	11,761,116	21,472,246	10,196,333	21,722,166
平成20年3月31日残高	2,917,800	28,958,972	76,129,032	12,036,582	95,969,222	18,339,365	

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,121,728	10,049,323		35,171,051

(変動事由の概要)

完全子会社化に伴う株式交換による株式の発行 10,049,323 株

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	188,465	4,531,125	2,845,146	1,874,444

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 46,074 株  
 完全子会社化に伴う株式交換による増加 4,485,051 株  
 単元未満株式の買増請求による減少 8,146 株  
 子会社による当社株式の売却による減少 2,837,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	349,444	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	698,812	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,856,838	12,009,150	1,152,311
減価償却費		18,412,488	20,606,064	2,193,575
固定資産減損損失		641,301	37,195	604,106
負ののれん償却額		293,371	760,018	466,647
退職給付引当金の増加額		574,653	426,619	148,033
その他引当金の増減額(減少:)		264,888	252,477	517,366
割賦繰延利益の増加額		523,397	906,829	383,432
受取利息及び受取配当金		865,380	1,165,764	300,384
支払利息		438,909	596,304	157,394
持分法による投資利益		189,480	221,446	31,966
固定資産廃棄損		286,377	191,106	95,271
土地区画整理清算益		22,600		22,600
収用補償金		27,093		27,093
投資有価証券売却益		456,915		456,915
売上債権の増減額(増加:)		1,587,163	1,997,330	3,584,494
たな卸資産の増減額(増加:)		3,383,131	3,214,783	6,597,915
仕入債務の増減額(減少:)		6,838,817	2,630,424	9,469,241
未払消費税等の増加額		958,543	236,528	722,015
役員賞与の支払額		185,300		185,300
その他		1,112,913	947,397	2,060,311
小 計		27,935,821	30,975,798	3,039,976
利息及び配当金の受取額		921,479	1,217,333	295,854
利息の支払額		448,473	582,052	133,578
法人税等の支払額		3,371,686	4,820,261	1,448,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,037,141	26,790,818	1,753,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出		7,704,813	6,216,735	1,488,077
リース資産の取得による支出		18,988,237	18,778,613	209,623
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入		938,641	1,263,947	325,305
リース資産の売却による収入		3,194,164	3,462,011	267,847
投資有価証券の取得による支出			273,448	273,448
収用補償金による収入		199,842		199,842
貸付けによる支出		174,472	449,484	275,011
貸付金の回収による収入		593,298	167,534	425,763
その他		741,058	373,231	367,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,682,635	21,198,019	1,484,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,542,259	12,907,826	11,365,567
長期借入れによる収入		4,590,000	3,340,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出		5,079,100	4,031,100	1,048,000
自己株式の単元未満株式の純増加額		46,418	84,022	37,604
子会社の所有する親会社株式売却による収入		1,310,000	5,450,005	4,140,005
配当金の支払額		398,926	597,958	199,032
少数株主への配当金の支払額		31,905	31,511	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,198,609	8,862,414	7,663,805
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,155,896	3,269,615	4,425,512
現金及び現金同等物期首残高		5,740,476	6,896,373	1,155,896
現金及び現金同等物期末残高		6,896,373	3,626,757	3,269,615

( 注 ) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)(平成20年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,921,380 千円	3,645,797 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,007 千円	19,039 千円
現金及び現金同等物	6,896,373 千円	3,626,757 千円

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱、トヨタエルアンドエフ中部㈱、㈱トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売㈱、㈱アトコ、トヨタ情報システム愛知㈱、トヨタホーム愛知㈱、愛知クレジットサービス㈱、㈱A Tビジネス

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより売上総利益は1,613,374千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,792,971千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

これにより売上総利益は55,257千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は175,984千円それぞれ減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。



退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間又20年間で定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(連結子会社の会計処理の変更)

連結子会社の㈱トヨタレンタリース愛知のレンタル部門の売上原価について、従来、レンタル部門の件費のうち整備工の直接件費をレンタル工賃原価として売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度よりレンタル部門のフロント・バックヤード業務、配回送業務などに携わっている人員を含む件費(間接件費を含む)を計上することといたしました。

この変更は、車両のレンタル市場において、他社との販売競争等が激化し、同社のレンタル業務の効率化が求められ、レンタル部門のより適正な利益管理を進める必要が出てきたことに伴い、レンタル売上原価の検討を進めた結果、レンタカーの受付から帰着精算、配回送及び車両の整備・保管業務等のレンタル部門の業務全てを原価としてとらえることが適当と考えるに至ったためであります。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上原価は1,271,900千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

〔追加情報〕

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成18年12月22日)を適用しております。

注 記 事 項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,285,180	25,371,830	365,657,010		365,657,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,680	3,011,497	3,099,178	(3,099,178)	
計	340,372,860	28,383,328	368,756,188	(3,099,178)	365,657,010
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,581,533	294,339	19,875,872		19,875,872
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高	80	416,039	416,119	(416,119)	
計	19,581,613	710,378	20,291,992	(416,119)	19,875,872
割賦繰延利益戻入・繰入	977,150	70,321	906,829		906,829
営 業 費 用	348,863,545	28,090,032	376,953,577	(2,973,758)	373,979,819
営 業 利 益	10,113,778	1,073,995	11,187,774	(541,539)	10,646,234
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	260,365,004	21,628,423	281,993,427	13,019,083	295,012,511
減 価 償 却 費	20,163,082	435,283	20,598,365	7,698	20,606,064
減 損 損 失	31,338		31,338	5,857	37,195
資 本 的 支 出	25,001,344	362,987	25,364,331	(56,325)	25,308,006

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主 な 事 業 内 容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、 自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、システム開発・情報処理、機器等の販売及びリース、 割賦・リースの保証・集金代行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計 年度(千円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	795,719	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事務 等に係る費用

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額 3,433円04銭

1株当たり当期純利益金額 239円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 7,609,748 千円

普通株式に係る当期純利益 7,609,748 千円

普通株式の期中平均株式数 31,834,123 株

重要な後発事象

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比**

**(1) 除軽市場**

(単位：台)

区 分	平成19年3月期 (18/4～19/3)	平成20年3月期 (19/4～20/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,589,979	3,428,456	161,523	4.5
オ ー ル ト ヨ タ	1,605,469	1,532,789	72,680	4.5
うち全国トヨタ店	301,697	282,805	18,892	6.3
カローラ店	472,734	464,764	7,970	1.7
ネ ッ ツ 店	467,477	433,233	34,244	7.3
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	87,848 ( 81,965)	82,233 ( 77,292)	5,615 ( 4,673)	6.4 ( 5.7)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	40,266 ( 36,534)	36,735 ( 33,804)	3,531 ( 2,730)	8.8 ( 7.5)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,524 ( 22,988)	23,877 ( 23,387)	353 ( 399)	1.5 ( 1.7)
ネッツ愛知販売台数	13,645	11,843	1,802	13.2
ネッツ東海販売台数	9,194	8,592	602	6.5
愛知スズキ販売台数	1,219	1,186	33	2.7
グループオールトヨタ構成比	5.1%	5.0%	0.1%	
うち全国トヨタ店構成比	12.1%	12.0%	0.1%	
カローラ店構成比	4.9%	5.0%	0.1%	
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.8%	4.6%	0.2%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	325,643 ( 27.0%)	304,993 ( 27.0%)	20,650 ( )	6.3

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

**(2) 軽四輪市場**

(単位：台)

区 分	平成19年3月期 (18/4～19/3)	平成20年3月期 (19/4～20/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,030,570	1,893,042	137,528	6.8
オ ー ル ス ズ キ	605,486	587,331	18,155	3.0
愛知スズキ販売台数	14,505	14,307	198	1.4
県 下 総 市 場 ( 構 成 比 )	140,330 ( 10.3%)	125,794 ( 11.4%)	14,536 ( 1.1%)	10.4

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成19年3月期 (18/4~19/3)	平成20年3月期 (19/4~20/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	7,238	6,521	717	9.9
	アリオン	2,568	3,282	714	27.8
	プリウス	3,980	4,246	266	6.7
	ブレイド	861	1,199	338	39.3
	ポルテ	2,756	2,906	150	5.4
	エスティマ(含むHV)	5,204	3,944	1,260	24.2
	アシス	4,438	3,634	804	18.1
	ハイラックスサーフ	1,040	1,152	112	10.8
	ランドクルーザー	409	870	461	112.7
	ランドクルーザープラド	1,385	1,523	138	10.0
	その他	1,653	682	971	58.7
	乗用車・RV計	31,532	29,959	1,573	5.0
	サクシードバン	1,363	1,323	40	2.9
ダイナ	3,284	2,268	1,016	30.9	
その他	355	254	101	28.5	
バン・トラック計	5,002	3,845	1,157	23.1	
トヨタ車計	36,534	33,804	2,730	7.5	
カローラ愛豊	カローラ	2,854	2,364	490	17.2
	ラクティス	1,626	1,435	191	11.7
	パッソ	3,227	3,532	305	9.5
	カローラフィールダー	3,383	3,455	72	2.1
	カローラルミオン	-	1,072	1,072	-
	エスティマ(含むHV)	2,318	1,960	358	15.4
	ノア	2,121	2,975	854	40.3
	シエン	1,478	1,337	141	9.5
	その他	1,445	1,502	57	3.9
	乗用車・RV計	18,452	19,632	1,180	6.4
	プロボックス	3,372	3,183	189	5.6
	タウンエース	1,164	572	592	50.9
	バン・トラック計	4,536	3,755	781	17.2
トヨタ車計	22,988	23,387	399	1.7	
ネッツ愛知	ヴェッツ	3,431	3,331	100	2.9
	アルファードV(含むHV)	1,060	741	319	30.1
	ヴェクシー	1,752	2,069	317	18.1
	ウェイッシュ	1,830	1,312	518	28.3
	b	1,338	917	421	31.5
	その他	2,655	2,280	375	14.1
	乗用車・RV計	12,066	10,650	1,416	11.7
	レジアスエース	945	857	88	9.3
	ライトエース	454	188	266	58.6
	バン・トラック計	1,399	1,045	354	25.3
トヨタ車計	13,465	11,695	1,770	13.1	
ネッツ東海	ヴェッツ	1,736	1,869	133	7.7
	アルファードV(含むHV)	978	738	240	24.5
	ヴェクシー	1,170	1,488	318	27.2
	ウェイッシュ	1,217	1,030	187	15.4
	b	881	646	235	26.7
	その他	1,669	1,530	139	8.3
	乗用車・RV計	7,651	7,301	350	4.6
	レジアスエース	1,211	1,056	155	12.8
	ライトエース	116	49	67	57.8
	バン・トラック計	1,327	1,105	222	16.7
トヨタ車計	8,978	8,406	572	6.4	
トヨタ車合計	81,965	77,292	4,673	5.7	
LEXUS・DUO合計	4,664	3,755	909	19.5	
愛知スズキ	小型車計	1,219	1,186	33	2.7
	ワゴンR	5,162	5,084	78	1.5
	キヤリ	2,052	1,997	55	2.7
	その他	7,291	7,226	65	0.9
	軽四輪計	14,505	14,307	198	1.4
スズキ車計	15,724	15,493	231	1.5	
総合計	102,353	96,540	5,813	5.7	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 平成20年3月31日現在	
		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )			%
流 動 資 産		46,970,847	29.4
現 金 及 び 預 金		28,455	
営 業 未 収 入 金		48,916	
前 払 費 用		15,431	
繰 延 税 金 資 産		86,501	
関 係 会 社 貸 付 金		46,482,049	
そ の 他		309,493	
固 定 資 産		112,640,503	70.6
有 形 固 定 資 産		4,334,283	2.7
建 物		2,041,575	
構 築 物		226,619	
機 械 及 び 装 置		293,449	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		97,857	
土 地		1,674,781	
無 形 固 定 資 産		29,458	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア		2,728	
権 利 金		26,729	
投 資 そ の 他 の 資 産		108,276,761	67.9
投 資 有 価 証 券		31,865,614	
関 係 会 社 株 式		76,400,236	
長 期 前 払 費 用		3,855	
そ の 他		7,055	
資 産 合 計		159,611,351	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 平成20年 3 月31日現在	
		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%
流 動 負 債		54,174,057	33.9
短期借入金		30,253,789	
関係会社借入金		22,015,060	
一年以内返済長期借入金		1,780,000	
未払金		4,904	
未払費用		29,464	
未払法人税等		30,854	
未払消費税等		3,143	
前受金		34,517	
預り金		4,324	
賞与引当金		18,000	
固 定 負 債		13,868,257	8.7
長期借入金		5,125,000	
長期未払金		257,300	
繰延税金負債		8,485,957	
負 債 合 計		68,042,314	42.6
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本		73,554,092	46.1
資 本 金		2,917,800	
資 本 剰 余 金		25,826,034	
資 本 準 備 金		25,819,816	
そ の 他 資 本 剰 余 金		6,217	
利 益 剰 余 金		45,186,164	
利 益 準 備 金		729,450	
別 途 積 立 金		38,000,000	
繰越利益剰余金		6,456,714	
自 己 株 式		375,906	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		18,014,944	11.3
その他有価証券評価差額金		18,014,944	
純 資 産 合 計		91,569,036	57.4
負 債 ・ 純 資 産 合 計		159,611,351	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金 額	百分比
			%
営 業 収 益		2,165,693	100.0
関係会社CMS受取利息		419,380	
関係会社受取配当金		1,060,724	
受取ロイヤリティ		201,126	
不動産賃貸収入		484,461	
営 業 費 用		1,503,713	69.4
関係会社CMS支払利息		394,372	
不動産賃貸原価		432,378	
販売費及び一般管理費		676,962	
営 業 利 益		661,980	30.6
営 業 外 収 益		995,968	46.0
受取配当金		983,555	
その他		12,413	
営 業 外 費 用		124,739	5.8
支払利息		123,755	
その他		983	
経 常 利 益		1,533,209	70.8
特 別 損 失		5,857	0.3
固定資産減損損失		5,857	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,527,352	70.5
法人税、住民税及び事業税		1,210	0.1
過年度法人税等戻入益		89,251	4.1
法人税等調整額		59,856	2.8
当 期 純 利 益		1,555,536	71.8



(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	281,061	49,229,856	27,695,670
事業年度中の 変動額									
株式交換による 資本剰余金増加 額		23,460,272						23,460,272	
別途積立金の 積立					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当						598,776		598,776	
当期純利益						1,555,536		1,555,536	
自己株式の取得							108,084	108,084	
自己株式の処分			2,049				13,239	15,288	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									9,680,726
事業年度中の 変動額合計		23,460,272	2,049		1,000,000	43,240	94,845	24,324,236	9,680,726
平成20年3月31日 残高	2,917,800	25,819,816	6,217	729,450	38,000,000	6,456,714	375,906	73,554,092	18,014,944

## 役員の変動

(平成20年6月27日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### 新任監査役候補

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
監査役(非常勤)	磯部千秋	ネットヨタ愛知株式会社取締役会長、 株式会社トヨタレンタリース愛知取締役会長

#### 退任予定監査役

監査役(非常勤)	河村武彦
----------	------